

2024年2月8日

環境省地球環境局地球温暖化対策課
脱炭素ライフスタイル推進室 御中

東京消費者団体連絡センター

「くらしの10年ロードマップ（案）」に対する意見

1. 4ページ①【住〔外〕】住宅の省エネ化・再エネ導入（断熱化、太陽光発電等）

ボトルネック解消に向けた仕掛け（取組・対策）

③時間が短くて済むなど消費者のタイミングに合わせ、手間がかからない断熱化を国民・消費者に届ける

（意見）ボトルネック解消に向けた仕掛けとして、消費者が安心して工事を依頼できる施工業者を選択できる情報が必要です。

（理由）低炭素社会戦略センターの調査によると「住宅の断熱」という言葉も内容も知っている、「住宅の断熱」という言葉だけ聞いたことはあるが、内容はわからないという回答を合わせるとは87%でした。消費者は「住宅の断熱」が必要であると認識してきているが、リフォームにかかる費用負担と手間時間を煩わしく思うという分析はその通りです。さらに、「窓断熱」だけでも省エネや健康に良いという報道があり、「窓断熱」を考えた時にどの施工業者を選べばよいのか判断できないこともネックと考えます。新聞の折り込みやポスティングのチラシで「住宅の断熱工事」に関するものがありますが、消費者からすると信頼してよいか迷うところです。優良な施工業者の認証制度など消費者が安心して依頼できる施工業者を選択できる情報提供も対策に加筆することを検討してください。

2. 9ページ④【買・食】地産地消・食べきり（食品ロス対策）、ごみの削減・分別（資源循環）

国民（消費者・働き手）にとっての行動制約要因（ボトルネック）

④ごみの削減・分別などの資源循環の実践（プラスチック製品の分別回収等）の機会が限られている

（意見）食品などの製造者、販売者が容器包装のプラスチックを削減してください。

（内容）国は2030年度までに、廃プラスチックの焼却量を278万トンまで削減するとしています。現在、消費者が買い物をする際、ほとんどのものがプラスチックに入っており、ごみを出すときは自治体が決めた方法でプラスチックを分別しています。消費者もゴミ出しの際、プラスチックの多さに困っています。食品の包装素材やスーパーでの販売方法など総合的に見直す時期にきていると思います。「くらしの10年ロードマップ」とも関連しますので事業者のプラスチック削減の取り組みの状況を随時発信することを追加してください。

以上